

(附記)

1 重要な会計方針

(1)計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(2)固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

(3)繰延資産の処理方法

・創業、開業費は、法人税法の規定に基づいて5年間の定額法で処理しています。

(4)消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

別紙のとおり

3 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
軽自動車	370,080	0	0	370,080	333,072	37,008
その他の資産						
繰延資産	1,839,000	0	0	1,839,000	662,040	1,176,960
合計	2,209,080	0	0	2,209,080	995,112	1,213,968

4 借入金が増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	900,000	1,620,000	2,020,000	500,000
役員立替(創業備品・什器)	0	2,700,367	330,000	2,370,367
合計	900,000	4,320,367	2,350,000	2,870,367

※創業資産(備品・什器等)の購入については、前期まで役員立替による「未払金」に計上していたが、当期における「未払金」と適切に区分する必要があるため、役員立替による「借入金」として勘定科目を更正した。

別紙

(単位:円)

科 目	自主事業	受託事業	助成金事業	事業計	管理計	合 計
I. 経常収益						
1. 受取会費				0	70,000	70,000
2. 事業収入(自主)	323,770			323,770		323,770
3. 事業収入(受託)				0		0
4. 受取助成金等			11,930,467	11,930,467	191,428	12,121,895
5. 受取寄附金				0	1,183,500	1,183,500
6. その他の収益			70,000	70,000	1,147	71,147
経常収益計	323,770	0	12,000,467	12,324,237	1,446,075	13,770,312
II. 経常費用						
1. 人件費						
①給与手当			5,786,380	5,786,380	389,600	6,175,980
②法定福利費				0	194,058	194,058
人件費計	0	0	5,786,380	5,786,380	583,658	6,370,038
2. その他の経費						
①家賃等			640,000	640,000	848,000	1,488,000
②光熱水費			101,195	101,195	112,574	213,769
③通信費	2,050		130,410	132,460	128,630	261,090
④旅費交通費	61,260		1,046,193	1,107,453	18,650	1,126,103
⑤会議費研修費			22,175	22,175	1,000	23,175
⑥事業謝礼謝金			444,000	444,000		444,000
⑦使用料賃借料			888,960	888,960	180,000	1,068,960
⑧損害保険料				0	107,370	107,370
⑨印刷製本費	364		1,114,810	1,115,174	50,180	1,165,354
⑩消耗品費			689,195	689,195	6,197	695,392
⑪修繕費				0		0
⑫業務委託料			240,000	240,000		240,000
⑬負担金諸会費	14,100		3,000	17,100	28,000	45,100
⑭その他雑費			1,777	1,777	63,454	65,231
⑮福利厚生費				0		0
⑯租税公課				0	11,300	11,300
⑰減価償却費				0	79,937	79,937
⑱貸倒金				0		0
その他の経費計	77,774	0	5,321,715	5,399,489	1,635,292	7,034,781
経常費用計	77,774	0	11,108,095	11,185,869	2,218,950	13,404,819
当期経常増減額	245,996	0	892,372	1,138,368	▲ 772,875	365,493

注) 事業の執行に伴う共通経費(家賃・法定福利費等)は、雇用人数により按分して管理経費に計上しています。